



第71期 期末報告書

2019年7月1日 ▶ 2020年6月30日

株式会社カワニシホールディングス

証券コード：2689



代表取締役社長 前島 洋平

社員憲章のもと、 ヘルスケア企業としての責任を果たす

株主の皆様におかれましては、平素からご支援とご理解をいただき、心からお礼申し上げます。第71期(2019年7月1日から2020年6月30日まで)の概況についてご報告いたします。

新型コロナウイルス(以下、新型コロナ)の猛威は、世界経済に深刻な打撃を与えています。当社においても、第4四半期における新型コロナの状況下で、医療器材事業の業績に影響を与える手術件数が減少しました。これは主に医療機関が感染病床を確保するために手術を抑制したことが原因です。その対象となったのは主として慢性疾患であり、具体的には整形外科領域における人工関節置換術や、循環器領域における一部のカテーテル治療などが挙げられます。また、新型コロナの影響で患者がクリニックでの受診を控えるようになり、クリニックから医療機関への患者の紹介が減ったことも、手術件数減少のひとつの要因とされています。これらのことから当期においては、新型コロナの影響によって医療器材事業の売上高は約19億円引き下げられたと試算しており、第3四半期までは消耗品を中心に順調に売上を伸ばしてきたものの、第4四半期で増収基調にブレーキがかかることとなりました。

また輸入販売事業において、当初想定していた検査性能が得られず、今後国内導入に向けての事業活動を継続することが難しいと判断し、金融資産に対して貸倒引当金繰入額を販売費及び一般管理費に計上したことが、営業利益に大きく影響を与えました。加えて、固定資産の減損損失により多額の特別損失が発生したことが、親会社株主に帰属する当期純利益の減少要因となりました。

その結果、当期の連結売上高は1,078億96百万円(前期比0.4%増)、連結営業利益9億27百万円(前期比28.8%減)、親会社株主に帰属する当期純利益3億26百万円(前期比57.9%減)となりました。

2020年7月からの、中期経営計画の注力ポイントをお示します。

▶ 既存事業の強化・合理化

当社の中核である医療器材事業をさらに強化すべく、地域におけるシェア拡大を継続し、安定した成長を追求します。同時に、東北地方から四国地方まで広がるグループのネットワークを最大限活用し、グループ全体で仕入交渉力を高めていきます。

管理系業務においては、倉庫管理システムの導入をはじめとしたIT化を推進し、合理化・効率化を進めます。

加えて、国内で高シェアを有する整形外科ビジネスにおいて、そのスケールメリットを生かして業務プロセスを再構築し、医療現場に提供するサービスの品質向上、ならびに業務の合理化に努めていきます。

▶ 新たなチャレンジ

中核事業の安定成長で得られた成果は、引き続き新規事業へ先行投資します。医工連携による製品開発、昨年設立したクリニック向けビジネスを担う(株)カワニシ

パークメドなどグループの新たな成長エンジンを育て、収益源の多角化を図っていきます。

また、当社オリジナル電子カタログのさらなる充実、e-commerceやオンライン営業の導入といったICTを活用した営業活動のDX (Digital Transformation) を推進し、顧客提供価値の最大化をめざします。

▶ ヘルスケア企業の一員として

新型コロナの世界的な感染拡大に伴い、医療の果たす役割の重要性が再認識されています。私どもは地域のヘルスケアを担う企業グループとしての責任を果たすべく、企業理念である「社員憲章」のもと、人材育成を通じた組織力の向上に注力します。それと同時に、テレワークの導入をはじめとする「働き方改革」や「健康経営」も引き続き推進し、社員一人ひとりが健康で生き生きと働ける環境を整備していきます。

中期計画の注力ポイント

(2021/6期～2023/6期)

医療器材事業全体での
仕入交渉力強化

管理系業務の
合理化・効率化

整形の高シェアを活かした
業務プロセス再構築

新規事業

カワニシパークメド

ASEANリサーチ

医工連携

2023/6期目標

売上高 1200億円

営業利益 19億円

営業活動のDX

電子カタログ充実

e-commerce オンライン営業

インサイドセールス拡充

顧客提供価値の最大化

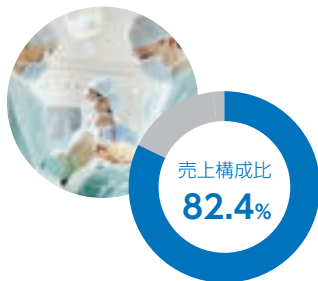
たゆまない生産性向上
売上安定成長によるエリア内シェア拡大

社員憲章の共有による一体感・事業への共感

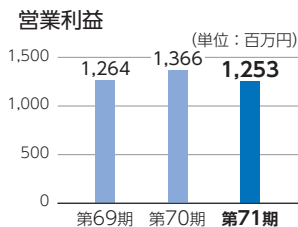
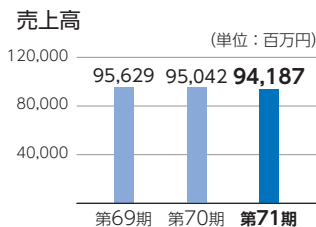
セグメント概況

医療器材事業

(株)カワニシ・サンセイ医機(株)・
日光医科器械(株)・(株)エクソーラメディカル



成長の軸となる消耗品売上高は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う製品の不足や手術件数の減少があったものの、前期比1.0%増を確保しました。一方、設備・備品の売上高は、ほぼ当初の見込みとなりましたが、前年の建替え・移転等の大型案件の影響が大きく前期比12.6%減となり、前期比減収減益となりました。

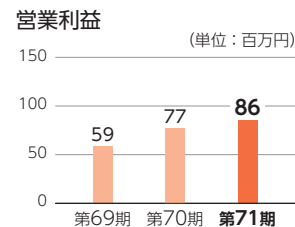
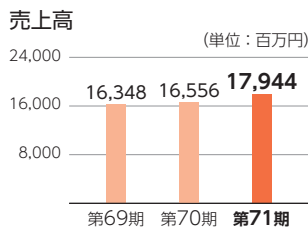


SPD事業

(株)ホスネット・ジャパン



前期に新規で受託した施設が順調に稼働し、また物品管理サービス料金の見直しも継続した結果、前期比増収増益となりました。

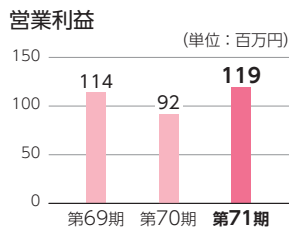
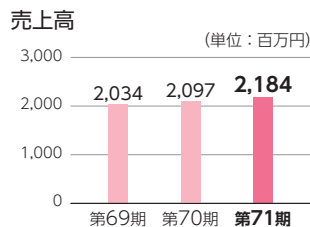


介護用品事業

(株)ライフケア

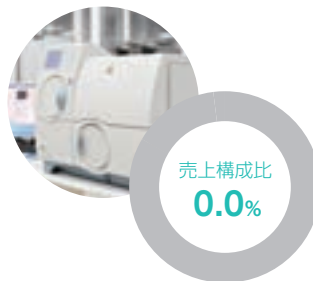


主力の介護用品レンタルが前期比6.4%増と安定して推移した結果、前期比増収増益となりました。

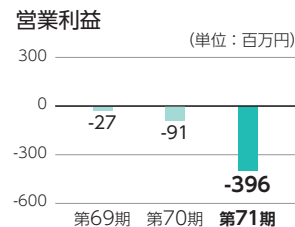
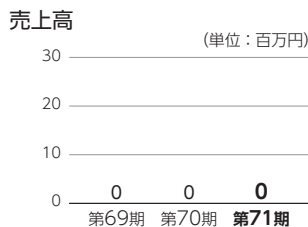


輸入販売事業

(株)エクソーラメディカル

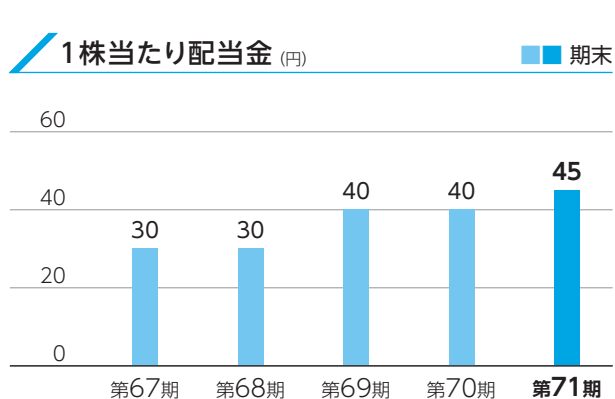
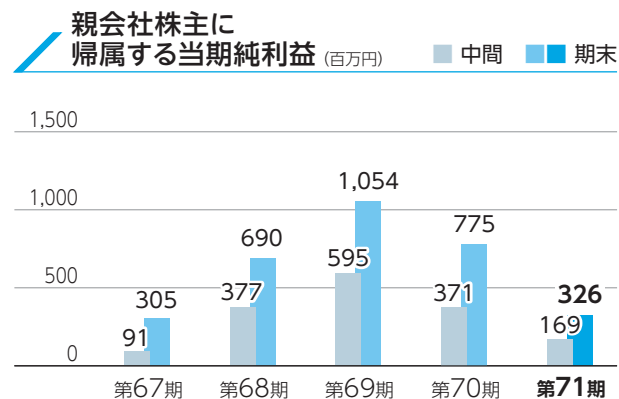
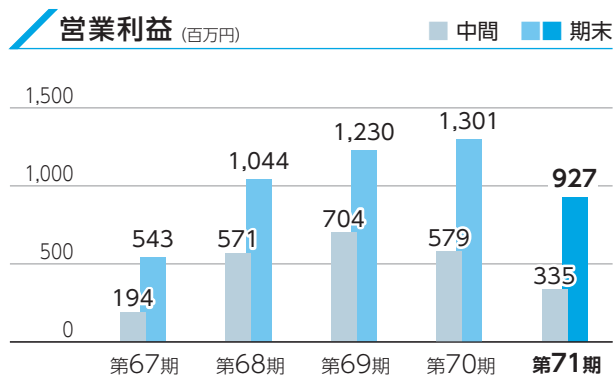
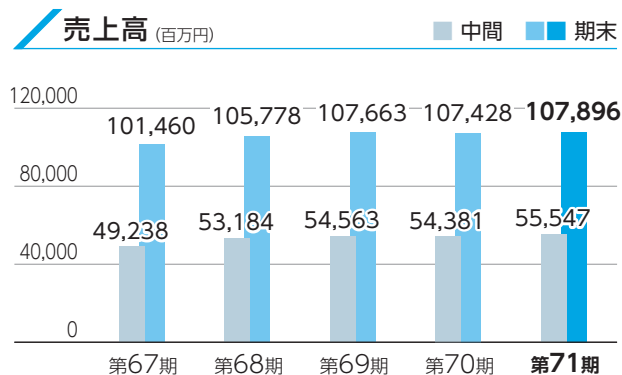


呼吸による乳がん検査装置の国内導入に向けて準備を継続してきました。しかし、当初想定していた検査性能が得られず、今後国内導入に向けての事業活動を継続することが難しいと判断しました。これにより、輸入販売事業については、その事業を大幅に縮小します。



財務ハイライト

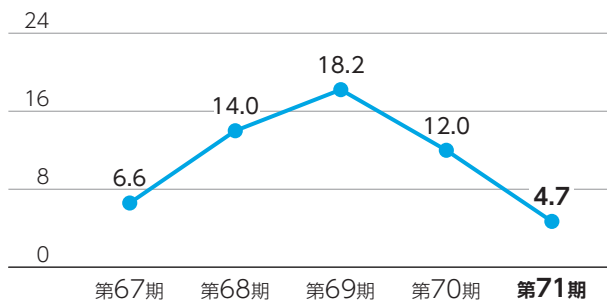
	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
売上高	1,014億60百万円	1,057億78百万円	1,076億63百万円	1,074億28百万円	1,078億96百万円
営業利益	5億43百万円	10億44百万円	12億30百万円	13億1百万円	9億27百万円
経常利益	5億56百万円	11億12百万円	12億35百万円	13億9百万円	9億5百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	3億5百万円	6億90百万円	10億54百万円	7億75百万円	3億26百万円
総資産	308億67百万円	315億66百万円	334億33百万円	337億72百万円	336億83百万円
純資産	45億93百万円	54億25百万円	64億16百万円	67億71百万円	72億81百万円
1株当たり配当金	30.00円	30.00円	40.00円	40.00円	45.00円



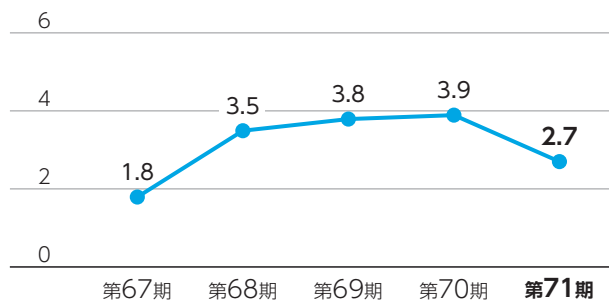
財務ハイライト

	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
自己資本当期純利益率 (ROE) (%)	6.6	14.0	18.2	12.0	4.7
総資産経常利益率 (ROA) (%)	1.8	3.5	3.8	3.9	2.7
1株当たり当期純利益 (円)	54.49	123.10	187.86	138.24	56.76
1株当たり純資産 (円)	818.77	942.77	1,121.32	1,191.62	1,197.17
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	710	871	△ 314	136	862
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△ 705	△ 99	△ 269	△ 361	△ 496
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△ 208	△ 741	△ 227	△ 62	439
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	2,092	2,169	1,359	1,070	1,877

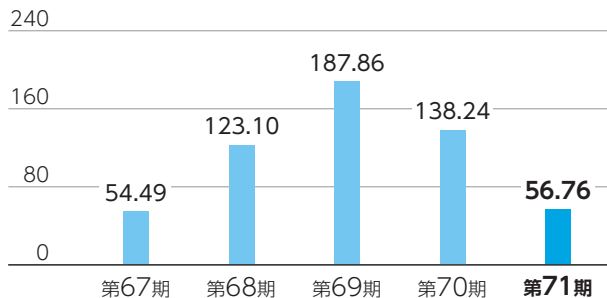
自己資本当期純利益率 (ROE) (%)



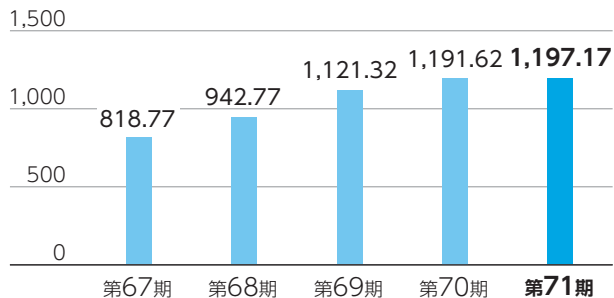
総資産経常利益率 (ROA) (%)



1株当たり当期純利益 (円)



1株当たり純資産 (円)



会社の概況 (2020年6月30日現在)

資本金 607,750,000円
上場金融商品取引所 東京証券取引所市場第一部
従業員数 37名(単体)、1,222名(連結)
本社及び事務所 本社
 岡山県岡山市北区下石井1-1-3
 日本生命岡山第二ビル
東京事務所
 東京都千代田区霞が関3-2-5
 霞が関ビルディング4階

役員 (2020年9月17日現在)

代表取締役社長 前島 洋平
 取締役副会長 高井 平
 常務取締役 磯田 恭介
 常務取締役 村田 宣治
 取締役 桑村 勝之
 社外取締役 服部 輝彦※
 社外取締役 川元 由喜子※
 社外取締役 北川 敬博※
 常勤社外監査役 守谷 純一
 社外監査役 佐藤 雄一※
 社外監査役 周東 秀成※

※独立役員

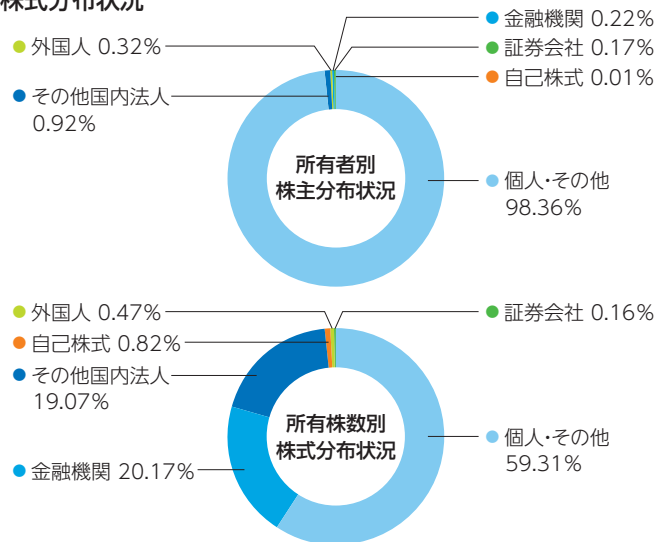
株式の状況 (2020年6月30日現在)

発行可能株式総数 18,000,000株
発行済株式数 6,250,000株 (内自己株式51,005株)
1単元の株式の数 100株
株主数 8,447名

大株主の状況

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社マस्प	691	11.16
カワニシ従業員持株会	379	6.13
前島 洋平	305	4.92
株式会社山陰合同銀行	278	4.49
株式会社中国銀行	277	4.48
前島 達也	259	4.19
三井住友信託銀行株式会社	200	3.23
前島 智征	186	3.01
株式会社伊予銀行	165	2.66
有限会社ティ・エム・テラオカ	2.45	2.66

株式分布状況



株主メモ

事業年度 毎年7月1日から翌年6月30日まで
定時株主総会 毎年9月開催
基準日 定時株主総会 毎年6月30日
期末配当金 毎年6月30日
中間配当金 毎年12月31日
そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して
定めた日

【株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

**株主名簿管理人及び
特別口座の口座管理機関** 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

**株主名簿管理人
事務取扱場所** 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) ☎ 0120-782-031

**(インターネット
ホームページURL)** [https://www.smtb.jp/personal/agency/
index.html](https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html)

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

公告方法 当社のホームページに掲載
(<https://www.kawanishi-md.co.jp/>)

上場金融商品取引所 東京証券取引所市場第一部 (コード2689)

単元株式数 100株

株主優待のご案内

毎年6月30日現在(基準日)の株主名簿に記録された株主の皆様へ、以下の基準によりQUOカードを贈呈いたします。毎年1回、当社定時株主総会終了後の9月下旬に発送します。

保有年数3年未満

所有株式数	謹呈QUOカード
100株以上 500株未満	1,000円分
500株以上 1,000株未満	2,000円分
1,000株以上	4,000円分

保有年数3年以上

所有株式数	謹呈QUOカード
100株以上 500株未満	2,000円分
500株以上 1,000株未満	3,000円分
1,000株以上	5,000円分

